

産業振興ビジョン・今後成長が見込まれる分野等

山梨県知事政策局

成長分野	個別分野	市場動向(■)ポテンシャル(○)シーズ(◆)	課題等(●)
1 医療・福祉・健康	(1) ハイテク医療機器分野 (医療機器・介護機器)	<p>■医療機器、医薬、医療関連用品、介護サポート用品など医療関連製品の裾野は広く、市場の拡大が見込まれる。</p> <p>○県内企業と山梨大学が連携し「医療ものづくり研究会」を立ち上げており、試作品等の成果が出ている。</p> <p>◆既存のプラスチック成型、チタン加工などの技術を活かし、医療・介護機器分野に進出可能な企業がある。</p>	<p>●薬事法などの規制をはじめとして、制度的な課題がある。</p> <p>●医療現場のニーズを的確に吸上げることの出来る仕組みや、そのニーズと技術シーズや知財を結びつける取り組み、製品販路の確保が課題</p>
	(2) ロボット分野 (生活支援)	<p>■今後、世界的な規模で、介護ロボット、生活関連ロボットの需要は増大すると予測される。</p> <p>○本県には、切削、研磨、プレス、溶接、鍛造・鋳造、実装・組立、精密微細加工などにおいて、高度な技術を有した企業が集積している。</p> <p>◆本県には、遠隔のリモート技術、制御系のプラットフォーム技術も持つ企業がある。</p>	<p>●市場の最新情報収集、製品販路の確保、利益の確保が課題</p> <p>●制御技術や人間工学などの技術が求められる分野であることから、新たな産業集積が必要</p>
	(3) 医療産業	<p>■超高齢社会の出現や健康志向の高まりなどから、医療ニーズは増大が見込まれる。</p> <p>○豊富な自然資源や、健康長寿日本一など、健康県のイメージがあることから、病院立地に適した環境である。</p>	<p>●医療産業は、人的資源が中核となる産業であり、医師数、看護師数、病床数など、規制や障壁が多い。</p> <p>●県内には、保険外診療を受け入れられるような大規模病院が存在しない。</p> <p>●まず、地域医療の水準を高めていくことが課題</p>
	4 医療・健康系ツーリズム	<p>①医療ツーリズム</p> <p>■超高齢社会の出現や健康志向の高まりなどから、医療ツーリズムは増大が見込まれる。</p> <p>○豊富な温泉資源や、健康長寿日本一など、健康県のイメージがあることから、医療ツーリズムに適した環境である。</p>	<p>●中国をはじめとするアジア諸国には、主要都市に最先端の医療水準を備えた病院があり、来県が想定されるアジア諸国の高所得者層に対して差別化を図る必要がある。</p> <p>●日本が医療先進国という認識が、中国をはじめとするアジア諸国に広がっているのか不確定</p> <p>●医師不足、看護・准看護師不足、また保険外診療を受け入れられる大規模病院が少ないことから、受け入れ体制が不十分</p>

成長分野	個別分野	市場動向(■)ポテンシャル(○)シーズ(◆)	課題等(●)
1 医療・福祉・健康	4 医療・健康系ツーリズム ②健康(検診)ツーリズム	<p>■超高齢社会の出現や健康志向の高まりなどから、検診・予防医療ニーズは増大が見込まれる。</p> <p>○豊富な温泉資源や、健康長寿日本など、健康県のイメージがあることから、検診や予防医療に適した環境である。</p>	<p>○同様な取り組みをする他県との競争に勝つためには、多様なメニューの提供などが必要</p> <p>○医療機関の施設・設備、人的スタッフなどを不足しており、また、他産業との連携も必要となり、受け入れ体制は不十分</p>
	③ウェルネスツーリズム	<p>■日本のヘルスツーリズムの市場規模は4兆円といわれる。</p> <p>○豊富な温泉資源や自然資源など、保養地のイメージがあることから、保健・保養に適した環境である。</p> <p>◆医療機関(人間ドック)と温泉、宿泊施設が連携してツアーが実施されている。</p> <p>◆環境科学研究所などでウェルネスに関する実証研究が進んでいる。</p>	<p>○産業間の連携不足、実際の効果に対する科学的実証の不足、ツーリズム後のケア体制などが課題</p> <p>○他県との競合に対する多様なメニューの提供や、受け入れる側の体制整備などが必要</p>
2 地域資源の活用	(1)インバウンド観光	<p>■日本を訪れる外国人観光客は、2008年で835万人と増加傾向</p> <p>○富士山をはじめ利用可能な観光資源が豊富にある。また、東京からのアクセス環境が良い。</p> <p>◆国の政策として、外国人観光客、特に中国や東南アジアからの誘致を進めている。</p> <p>◆中国の個人旅行ビザ基準の緩和により、日本を訪れる観光客は増加する見込み</p>	<p>●豊富な観光資源の活用を活かした競合地域との差別化、外国人観光客に対応できる人材育成などが必要</p> <p>●富士山を訪れている外国人を、全県に波及させる仕組みづくりが必要</p> <p>●中国人観光客については、宿泊客単価も安く、また、慣習の違いなどから他の観光客とのトラブルも多い</p>
	(2)農林業と観光(ニューツーリズム)	<p>■農林業をはじめ、参加型・学習型ツーリズムへのニーズは増大している。</p> <p>○自然、水、温泉、農山村景観や文化など利用可能な地域資源が豊富にある。</p> <p>○ジュエリー、ワイン、テキスタイル、歴史、地域文化など山梨ブランドを活用した「ブランドツーリズム」が期待されている。</p>	<p>●産業間、施設間の連携不足や、特に農林業を基調としているため、端境期の対応、農家側のメリット確保などが課題</p> <p>●同様な取り組みをする他県との競合に対する多様なメニューの提供や、受け入れる側の体制整備などが必要</p>

成長分野	個別分野	市場動向(■)ポテンシャル(○)シーズ(◆)	課題等(●)
2 地域資源の活用	(3) 水を核とした産業	<p>■本県の水は貴重な地域資源であり、今後、水に対する需要が急増している中国など海外を含めた需要の高まりが見込める。</p> <p>○国内におけるミネラルウォーターの生産量のシェアが40%を超えるなど、水資源が豊富にあり、水質も非常に高いなどイメージが良い。</p> <p>◆飲む化粧水の開発など、水を活用した製品開発の動きが一部に見られる。</p>	<p>●ミネラルウォーターの流通・販売は大手独占状態となっており、県内の他企業へ波及するのは難しい。</p> <p>●水に付加価値を生み出すような、新商品の開発や、企業間、農商工などの連携、技術開発が行えるかが課題</p>
	(4) 食品・健康食品産業	<p>■食の安全・安心に対するニーズは大きく、市場の拡大が見込まれる。</p> <p>○大消費地が近く、また、県産農産物に対する信頼度は高く、安心・安全な食品ニーズに合致している。</p> <p>◆本県には、既にブランド化している農畜産物や加工食品、水が数多く存在している。</p>	<p>●地域内の連携不足、ニーズと技術のミスマッチ、それをコーディネートする人材不足、取り組みに対する温度差などが課題</p> <p>●同様な取り組みをする他県企業に対する優位性確保と差別化および、取り組みが進まない農協などの既存の農業団体、農業組織との調整、連携なども課題</p> <p>●地域資源活用型産業ととらえ、さらに大きなくくりで産業振興につなげることが必要</p>
	(5) 住宅リフォーム	<p>■2007年のリフォーム市場は、日本全体では5兆9千億、山梨県では346億円で推定されている。</p> <p>■超高齢化、地球温暖化問題などから、介護、環境リフォームの需要が大きくなっている。</p> <p>○本県においては、今後、適齢伐期を迎える森林が増加し、安定的な原材料の供給が可能</p> <p>◆県内でもホームセンター、工務店がリフォーム事業に参入し、首都圏に事業領域を拡大している。</p>	<p>●技術者育成、技術者の技術標準化、技術認証制度など、業者の信頼性向上による差別化などが課題</p> <p>●大手のハウジングメーカーとの競合することから、差別化が課題</p> <p>●県産材を使用した場合、部材の共通化、安定供給、価格競争などが課題</p>
	(6) 木材産業の振興	<p>■国は、国産材の自給率を50%以上に引き上げるとしており、また、国際的な需給の逼迫などから、国産材の生産拡大が期待される。</p> <p>○本県は、森林面積率が78%であると同時に、このうち44%をFSC認証された県有林が占める全国有数の森林県であり、利用適齢期に到達している。</p> <p>◆川上(山元)、川中(製材)、川下(住宅需要)の連携が進みつつある。</p>	<p>●林道網や路網の未整備、小規模零細な林業事業体が多く、小規模で複雑な森林所有形態などにより、生産効率が低い。</p> <p>●木材加工業が脆弱なため、県内での加工量が少なく、素材のまま他県に木材が流出している。</p> <p>●国産材活用に関しては地元工務店との連携、集成材、乾燥材の生産システムの開発が必要</p>

成長分野	個別分野	市場動向(■)ポテンシャル(○)シーズ(◆)	課題等(●)
2 地域資源の活用	(7) 土木・建設業、農林業など他産業との連携	■様々な業種との連携により、新たなビジネスを生み出す可能性がある。 ◆様々な異業種連携や医療種参入の事例が生まれている。	●異業種との連携、異業種へ参入する場合、その業種に対応可能な人材育成が必要 ●本業で培ったノウハウを活かせない場合が多い。
	(8) 6次型営農	■農地法の改正などにより、法人経営、農業への企業参入に対する障壁が緩和されたことから6次産業化が進む可能性が高い。 ○潜在力がある農産物の加工によりブランド化を図り、生産から販売・サービスまでの一貫体制構築により、高付加価値化が可能 ◆果実加工やワイン分野などで先導的な事例が生まれている。	●6次営農に参入する企業に農業生産、食品加工、流通販売に対するノウハウが無いケースが多く、また、参入に際して設備資金調達、農地集積の難しさ、新規就農者の確保や教育、企業間連携や農家間連携の脆弱性などが課題 ●県内農業は、果実栽培が中心であるため、農業経営者は、加工品というより、生食生産の規模拡大を指向する傾向にある。 ●個々の農家単体で6次営農を担うことは難しく、法人化や地域営農の中で6次産業化の手法を考える必要がある。
	(9) 安心・安全なものづくり	■健康意識の高まりから、消費者の安心・安全な食に対するニーズが高い。 ○本県の農産物に対する信頼度は高く、安心・安全な食品ニーズに合致している。 ◆農産物認定基準の取得などを積極的に進める事業者も出始めている。	●高価格帯の農作物になることなどから、販路の開拓が課題 ●有機低農薬などは、収量が少なく、比較的天候に左右されやすいため安定的供給に課題がある。
	(10) 生産物を独自のルートで直接販売	■市場外流通が拡大しており、生鮮食料品などについても販路が拡大しつつある。 ○加工による新商品の開発、加工品も含めた農産物の独自販売ルートを確認することにより、事業拡大の可能性はある。	●農家個々の力での販路開拓には限界がある。 ●県内でも、直売場の売上が減少している店舗がある。
	(11) 都市住民の労働力を活用	■都市住民の中には週末を利用して野菜、果樹などの栽培に携わりたい人が増加している。 ■企業の社員教育・福利厚生、社会貢献の場としてのニーズの高まりがある。 ○大消費地から150km圏内に位置していることは、農産物の流通・販売やぶどう狩り、さくらんぼ狩り等の参加型農業を営むことに対して、恵まれた条件となっている。	●農家や農村のニーズと都市住民のニーズを把握し、上手にマッチングする人材、仕組みが不足している。

成長分野	個別分野	市場動向(■)ポテンシャル(○)シーズ(◆)	課題等(●)
3 コミュニティビジネス	(1) 地域振興型	■日本全体で、今後数年のうちに10兆円規模の市場に成長することが予想されている。 ○本県にはコミュニティの連携力が残っており、素地がある。	●新規参入に関わる法制度が未整備であり、金融機関からの融資もを受けにくく、ビジネスモデルも確立していないので民間業者の参入が困難 ●従事者の金銭的待遇が相対的に低く、人材確保が困難 ●現在では法の規制が大きく、参入障壁が高い。 ●介護については、介護保険報酬の単価が低いので、人材確保が難しい。 ●新規参入に関わる法制度が未整備であり、金融機関からの融資もを受けにくく、ビジネスモデルも確立していないので民間業者の参入が困難
	(2) 環境型	○コミュニティビジネス推進協議会が設立されるなど、事業者のネットワークができています。	
	(3) 介護・子育て型	◆法の規制が及ばない、いわゆるニッチゾーンへの参入は可能である。(介護分野では、買い物などの生活支援等) ◆子育てについては、いわゆるプラスアルファのサービス需要について、差別化によるビジネスが生まれつつある。	
4 その他	(1) ICT産業	■スマートグリッドの出現により市場の拡大が見込める。	●社会的インフラとしてのICT産業に留まっており、他産業のとの関連で付帯的に拡大する市場
	(2) 情報サービス・ソフトウェア・コンテンツ産業	■2009年のソフトウェア市場規模は2兆円で、2008年から10%減少している。今後、ソフトウェアは所有ではなく、利用が中心となるとの見方もある。(クラウドコンピューティング)	●県内にソフトウェア産業、コンテンツ産業は集積しておらず、他県に先駆けたコンテンツ産業が起きる環境にない。 ●大都市圏立地型の産業であり、ソフトパワーとして発信できるような山梨独自のコンテンツ産業は少ない。
5 環境・エネルギー(機械・電子)	(1) 太陽光発電産業	■グリーンイノベーションの中核分野として、今後、世界的に需要が増大することが見込まれる。 ○本県は半導体関連産業の集積があり、要素技術等が重複する分野も多く、これらを太陽光発電装置に移転できる。 ◆県内で産学官連携によるイノベーションが進んでいる。	●価格競争やエネルギー効率の向上のための技術開発、シリコン系か非シリコン系など様々な方式が存在するなど、課題も多い。 ●技術、価格面で諸外国(特に、韓国、中国)との競争激化が想定される。
	(2) 小水力発電	■グリーンイノベーションの推進により、需要は拡大すると予想される。 ○本県は地形的に小水力発電が可能な河川等が豊富である。 ◆山梨県企業局には、水力発電のノウハウが蓄積されている。	●発電可能な場所はあるが、法的な制約などから、発電可能な河川の場所の確保も課題 ●発電される電気をビジネスにつなげることができるのか、法制度の動きなどから不透明 ●発電機製造分野は、市場の裾野が狭く(例えば、タービンのみ)小型化、マイクロ水力発電技術はドイツの企業が強く、県内企業では対応が難しい。

成長分野	個別分野	市場動向(■)ポテンシャル(○)シーズ(◆)	課題等(●)
5・環境・エネルギー(機械・電子)	(3) 環境産業、バイオマス、その他再生可能エネルギー産業	<p>■グリーンイノベーションの推進により、需要は拡大すると予想される。</p> <p>○豊富な森林資源等を利用し、林地残材や端材の活用などにより木質バイオマス等の展開が見込まれる。</p> <p>○発電機や周辺機器、部品類製造などに可能性がある。(要素技術を活かした部品加工や機器製造)</p> <p>◆バイオマス発電の実証実験が県内数カ所で行われている。</p>	<p>●技術面やコスト面で、国内、海外企業との競争が激化している。</p>
	(4) 環境対応型自動車	<p>■政府は、2030年までに次世代自動車50～70%の普及を目指している。</p> <p>○個々の部品に高い技術が必要とされているが、本県中小企業は、汎用技術を基礎にした高細密、高精度の部品加工およびこれらを生産する生産機械の製造技術を持っている。</p> <p>◆高周波熱処理技術など、この分野に対応する技術シーズが数多く存在している。</p>	<p>●この先10年程度は、様々な形式の環境自動車が併存することが想定され、標準化される環境対応型自動車の見極めが難しい。</p> <p>●技術シーズはあるが、一方で部品の点数も少なくなることも想定され、地域産業として拡大するか不明</p>
	(5) 燃料電池	<p>■燃料電池(自動車)については、経済産業省の予測では、2030年時点でも市場シェアは3%程度と推測されている。</p> <p>○定置型燃料電池、燃料電池自動車が一般的に普及した場合、補器や周辺機器、設置、メンテナンスなどに可能性がある。</p> <p>◆山梨大学では、燃料電池に関する研究開発が進められており、燃料電池を中心とした次世代エネルギー産業のクラスター形成を目指した取り組みが産学官共同により行われている。</p>	<p>●山梨大学で進む燃料電池の研究開発は、基礎研究、実証実験の段階であり、その研究成果と県内企業との連携により製品化まで進めることが課題</p>
	(6) 蓄電池	<p>■携帯電話、ノートPC、スマートグリッド、次世代自動車など幅広い需要の拡大が期待できる。</p>	<p>●部品数が少ないので、どのような対応が可能か、不透明</p> <p>●先進的な取り組みはあるものの、県内の蓄電池関連の企業集積は限定的である。</p> <p>●レアメタルを使用するため、国際的な資源確保競争が激化している。</p>

成長分野	個別分野	市場動向(■)ポテンシャル(○)シーズ(◆)	課題等(●)
5 環境・エネルギー 機械・電子	(7) スマートグリッド	<p>■エネルギー利用の効率化、省エネ促進、再生可能エネルギーの導入などエネルギー源は多様化しており、市場は拡大している。</p> <p>○山梨は東京と名古屋の間に位置する盆地で、自然資源が豊富にある。その地域特性などから実証実験の場には最適である。</p>	<p>●本県で施設整備が可能か不透明(福岡、川崎などで先行)</p> <p>●実証実験を通じた地域産業化の方向性が描けるか、リビングラボ効果を他産業へ結び付けられるか。</p>
	(8) 半導体製造装置産業	<p>■半導体の需要は今後も大きくなることが想定され、製造装置の需要も同様に拡大する。</p> <p>○大手半導体製造装置メーカーがあり、県内に関連企業が多く集積している。</p> <p>◆大手メーカーとの連携の中で蓄積された技術がある。</p>	<p>●半導体製造装置の研究、製造は、半導体の口径が大型化していて、加工機も大型化するため、大手企業が中心となっている。</p> <p>●製造装置産業は、海外への進出、あるいは韓国、中国勢の技術的な追い上げもあり、今後の動向は不透明</p> <p>●大型化に対応するためには、沿岸部の平地や飛行場などのインフラ整備が整った場所が必要となり、内陸部の本県は不利</p>

成長分野	個別分野	市場動向(■)ポテンシャル(○)シーズ(◆)	課題等(●)
	ものづくりに共通した省力・省エネ化などへの環境対応	<p>■世界的なエネルギー需要の増大と環境意識の高まりにより、小型化、省力、省エネルギー化などの環境対応型デバイスの需要は拡大する。</p> <p>○本県の機械電子系の中小企業は、ナノデバイス、環境デバイスなど高細密、軽量化などに適応した部品の製造、加工、生産機械の設計開発に強みを持っている。</p> <p>◆産業分類別製造品出荷額では、「生産用機械器具製造業」、「電気機械器具製造業」、「電子部品・デバイス製造業」で43.3%を占める。</p> <p>◆「ウェーハプロセス用処理装置」、「フラットパネル・ディスプレイ製造装置」などが出荷額の全国上位を占め、電子回路用処理装置の出荷額は、全国1位である。</p>	<p>●韓国、中国勢との技術競争・価格競争の激化</p> <p>●イノベーションの動きに常にキャッチアップするための人材育成や投資が必要</p> <p>●産学官連携など基礎的な技術開発を進めることが必要</p>